

背景

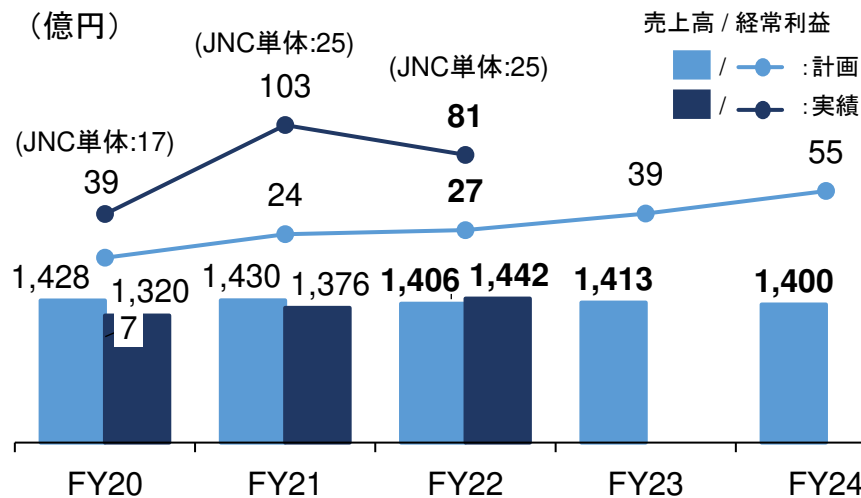
- 当社は、「水俣病特措法」に基づき事業再編計画を策定し、2011年4月より現在の経営形態の下、JNCが事業再編計画の内容を着実に遂行するよう、その経営の監督に当たってきた。
- 当社は、2020年5月の政府要請を重く受け止め、水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、これまで以上に徹底した自助努力など、早期の収益回復と持続的な経営を両立させるための方策として、「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」を取りまとめ、2021年3月に公表した。

計画の骨子

- 2017～2021年度中期計画期間においては、「主力の液晶事業の急激な環境変化への対応の遅れ」、「ボラティリティの大きい液晶事業への過度な依存と第二の収益の柱の不在」、「赤字事業への抜本的な対応の遅れ」による計画未達かつ赤字事業が多く存在し、早急な対応が必要。
- これらを踏まえ、本計画では構造改革の遂行による止血を最優先し、経常黒字を実現させることを主眼に、①赤字事業の縮小・撤退や本社コストの削減等による**構造改革断行**、②電力事業部における**Fit化推進**による収益確保と成長事業の推進、③**ガバナンス/モニタリング強化**による赤字事業の見極め、事業ポートフォリオの見直しの徹底を行うことで、**FY24でのJNC連結経常利益55億円への回復にむけて取り組んだ**。

計画/実績数値

【JNC 連結】売上高/経常利益推移



計画骨子の進捗状況

1 構造改革による業績改善

- ・液晶事業の拠点集約およびコスト削減をすすめ黒字化を実現。
- ・希望退職や採用抑制、効率的な人員配置を計画通りに実施。
- ・役員報酬を始めとする各種コスト削減を継続して実施。

2 Fit化推進による電力事業の収益拡大

- ・期間中、自然災害の影響により一部工事に遅れは出たが、13カ所中12カ所のFIT化が完了。残る1カ所も2024年に完了の見通し。

3 ガバナンス/モニタリング強化

- ・黒字化に向けた戦略立案とプロセス管理徹底を実施。
- ・情報材料(有機EL)事業は、顧客要求に対するサンプル対応を継続し、開発と拡販を進捗中。
- ・ライフケミカル事業は、医療分野向け製品の拡販等で黒字を実現。

※中期計画は計画取組期間(FY21～FY23)の3年に計画取組期間の前後各1年を加えた5か年計画。

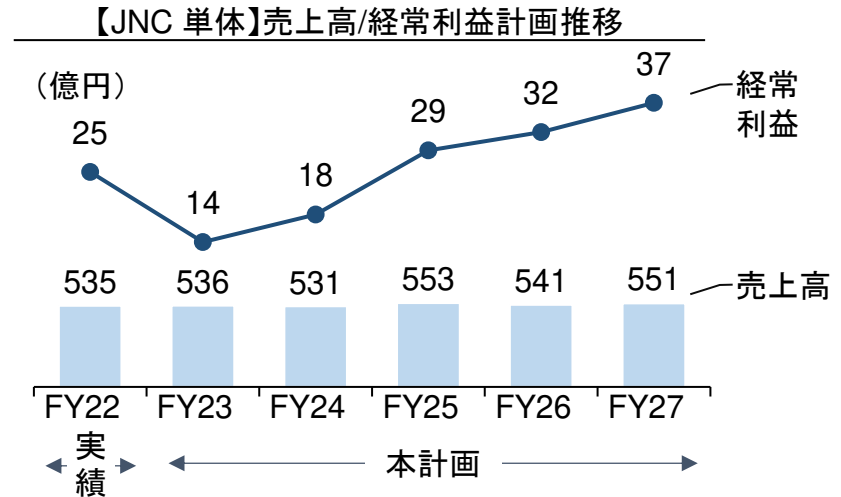
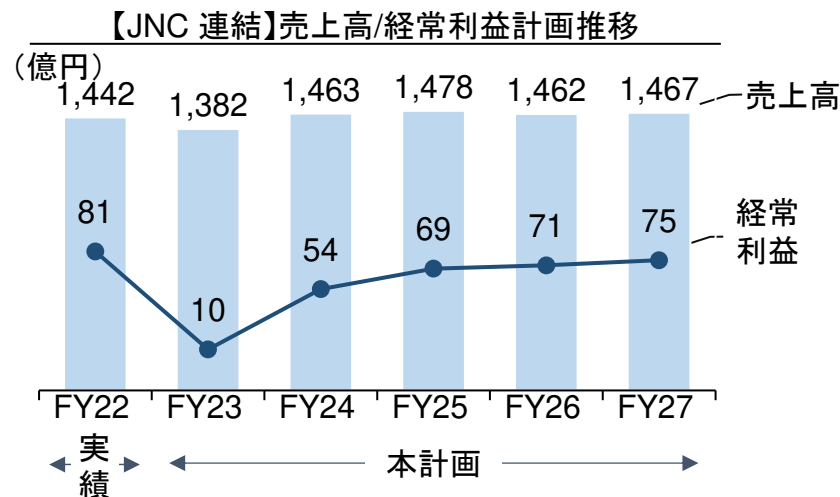
背景

- 当社は、「水俣病特措法」に基づき事業再編計画を策定し、2011年4月より現在の経営形態の下、JNCが事業再編計画の内容を着実に遂行するよう、その経営の監督に当たってきた。
- しかし、2019年度決算においてJNC単体の経常利益が32億円となり、目標利益の53億円を大きく下回ったことを踏まえた、2020年5月の政府要請を重く受け止め、水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、早期の収益回復と持続的な経営を両立させるための方策を「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」(以下「前計画」)として取りまとめ、着実に遂行してきた。
- 前計画の遂行により、2021～2022年度においては前計画に掲げた利益を達成し、状況は改善するも、中国経済の停滞を始めとした世界的な需要鈍化などの影響もあり、前計画との乖離が大きくなる公算が高く、またJNC単体の経常利益53億円達成は未だ困難な状況にある。こうした状況から、当社の経営責任を果たすべく、改めて「2023～2027年度中期計画(案)～業績改善のための計画～」(以下「本計画」)を取りまとめた。
- 本計画の着実な遂行に当たっては、水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、自助努力を前提として、患者継続補償の安定かつ確実な実行、公的債務の返済、地域経済への貢献など、当社責務の完遂を目指す。

計画(案)要旨

- 前計画にて構造改革による止血によってJNC連結の経常利益黒字を実現したが、足下の不透明な外部環境が継続する見通しの中、収益の安定化および拡大に向けた地盤固めの実現が必要である。
- これらを踏まえ、本計画では役員報酬を始めとした各種費用の削減に継続して努めるとともに、①「成長事業への投資」とともに、ガバナンス/モニタリングの更なる強化として、②「不織布事業の構造改革による収益改善」、③「赤字事業の見極め徹底」を骨子とした施策を実行し、FY27にJNC連結経常利益75億円、JNC単体経常利益37億円を目指し、早期のJNC単体経常利益53億円の達成に向け収益の更なる拡大に取り組んでいく。

計画(案)数値



※中期計画は計画取組期間(FY24～FY26)の3年に計画取組期間の前後各1年を加えた5か年計画。